**中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ－⑦）の規定による認定付属書**

１　事業が属する業種毎の最近１年間の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※　業種欄には、営んでいる業種が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種はすべて指定業種に該当することが必要。

２　最近１か月間の売上高について

|  |  |
| --- | --- |
| 最近１か月の売上高 | 年　　　　月 |
| Ａ　　　　　　　　　　　　　円 |

３　１の期間前２か月の売上高について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １の期間前２か月の売上高 | 年　　 　月 | 年　　　 月 |
| ａ　 　　　　 　　　　　円 | ｂ　 　　　　　　 　　　円 |

上記２か月間の合計金額 ａ + ｂ＝　　　　　　　　　　　　　円…Ｂ

４　最近３か月間の売上高の平均について

　　　（Ａ＋Ｂ）／３＝　　　　＝　　　　　　　　　　　　　円…Ｃ

５　最近１カ月の売上高の減少率（直近３か月比）

　　(Ｃ－Ａ)÷Ｃ×100＝　　　　　　　％　≧ 5％

６　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

上記のとおり相違ございません。

令和　　　　年　　　月　　　日

申請者　住所

氏名　　 　 　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　（　　　）　　　－

認定書類として添付します。

□現在事項全部証明書（商業登記簿謄本）の原本又は定款（法人）の写し

□許認可を要する業種については「当該許認可」の写し

□上記の各月の売上高の証明できるもの（試算表、売上台帳等）、見込み売上高については、確認できるもの（売上計画等、算出根拠のわかるもの）

□各種別の１年間の売上高の証明できるもの

□決算報告書の写し

□確定申告書の写し、会計事務所等の証明書（個人事業主）

□店舗、業容拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合は、その事情が確認できるもの